

杵築市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 22年度の人件费率
23年度	人 31,772	千円 19,200,042	千円 878,282	千円 2,813,104	% 14.7	% 14.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

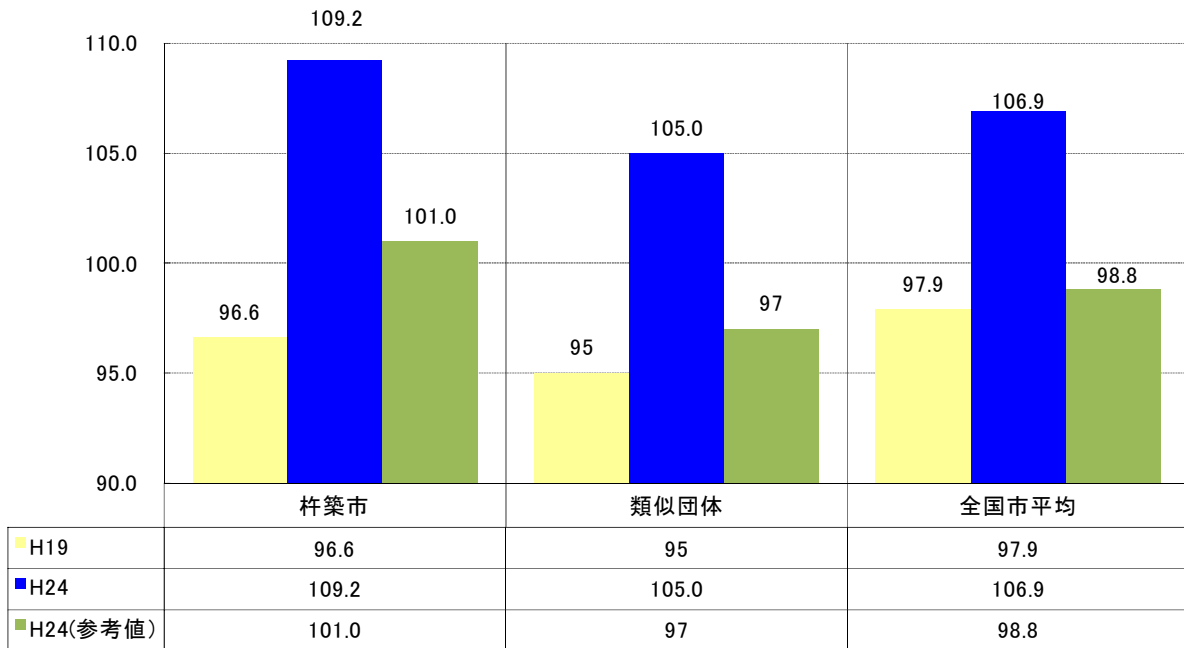
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
H23	人 298	千円 1,156,931	千円 168,955	千円 429,211	千円 1,755,097	千円 5,889	千円 5,863

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は23年4月1日現在の人数である。  
 3 人件費と職員給与費の差額は特別職・議員報酬などです。

(3) 特記事項

・職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額の様況については、対象区分の職員がいない場合、近似階層の平均給料月額を記載しています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」とは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	393,300	405,800	427,800	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(24年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
杵築市	41.8 歳	332,300 円	383,929 円	356,450 円
大分県	43.8 歳	345,040 円	424,727 円	375,299 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.5 歳	327,709 円	376,378 円	352,805 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
杵築市	46.8 歳	10 人	311,200 円	325,340 円	317,760 円
うち調理員	44.2 歳	8 人	304,500 円	316,000 円	309,625 円
うち介護支援 専門員	56.9 歳	2 人	338,150 円	362,923 円	350,400 円
大分県	51.1 歳	334 人	363,124 円	410,582 円	381,476 円
国	49.7 歳	3479 人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.6 歳	23 人	304,275 円	325,815 円	315,213 円

#### ③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
杵築市	39.6 歳	300,600 円	313,700 円
大分県	47.0 歳	402,650 円	441,045 円
類似団体	42.3 歳	311,786 円	334,854 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		杵 築 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	140,100 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—
医 療 職 (看護師)	短大3卒	198,300 円	— 円	—
	短大2卒	188,900 円	— 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	269,500 円	313,300 円	360,700 円
	高 校 卒	212,700 円	265,300 円	303,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
医 療 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

※ - の箇所は、該当者なし(一般行政職及び技能労務職については、対象年齢との近似値年齢職員を含んでいます。)

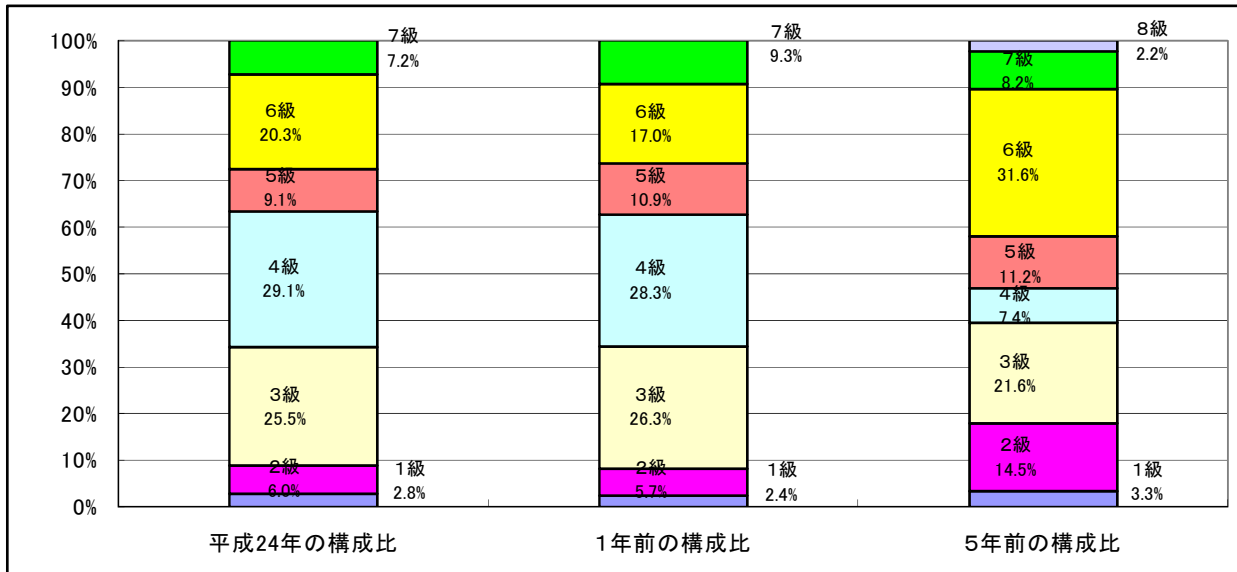
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師の職務又はこれに相当する職務	7 人	2.8 %
2 級	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務又はこれに相当する職務	15 人	6.0 %
3 級	主任の職務又はこれに相当する職務	64 人	25.5 %
4 級	係長及び主査の職務その他任命権者の定める職務	73 人	29.1 %
5 級	課長補佐、困難な業務を処理する係長及び副主幹その他任命権者の定める職務	23 人	9.1 %
6 級	課長、参事、困難な業務を行う課長補佐及び係長並びに主幹その他任命権者の定める職務	51 人	20.3 %
7 級	困難な業務を行う課長その他任命権者の定める職務	18 人	7.2 %

(注) 1 杵築市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成19年1月1日に8級制に、平成21年4月1日より7級制に変更している

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

対象職員の在職期間(実勤務日数)により昇給判定を行い、要勤務日数の1/6以上勤務していない者については、普通昇給させていない。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当(24年4月1日現在)

杵築市	大分県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,454 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,639 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

対象職員の在職期間及び実勤務日数により判定を行っている

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

杵築市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	-		退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	17,131 千円		1人当たり平均支給額	- 千円 - 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
東京都特別区	18%	1人	18%	

(4) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	3,273 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	105,580 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	10.4 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税賦課徴収事務従事手当	市税の賦課徴収に従事する職員	市税の賦課徴収	賦課徴収 月額 2,300円 徴収外勤 月額 4,200円
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護等 感染症原体物件の処理	1日700円
社会福祉事務従事手当	福祉事務所に勤務する職員	査察指導	月額 4,200円
保健衛生事務従事手当	健康推進課、市民課、市民生活課勤務の保健師	保健師の行う業務	月額 2,000円
行路病人及び行路死亡人の収容作業従事手当	行路死亡人等の収容作業従事する職員	収容作業	行路死亡人収容1回 2,600円 行路病人収容1回 1,600円
老人ホーム入所者介護従事手当	老人ホーム入所者の介護従事職員	介護、指導	看護師、准看護師 月額 6,000円 機能訓練指導員月額6,000円 生活指導員 月額 4,000円 死体処理従事者 1体につき500円 介護員、介助員 月額 8,000円 介護支援専門員 月額 6,000円
家畜等診療従事手当	獣医師	家畜の往診	獣医師手当 月額 2,500円 往診手当 往診料の5割以内

(注) 24年4月1日現在、上記特殊勤務手当のうち、老人ホーム入所者介護従事手当の対象者はいない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	53,987 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	235 千円
支給実績(22年度決算)	45,781 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	203 千円

## (6) その他の手当(24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 ※配偶者のない職員の場合の 扶養親族の内 1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子について は、1人につき5,000円を加算)	同		45,283 千円	252,978 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同		22,696 千円	120,085 円
	持家 3,000円 (新築・購入から5年間 4,500円)	異なる	国は制度なし		
通勤手当	電車・バスを利用する場合 月 額55,000円を限度として、6か 月を超えない期間で低廉な定 期券の価格を一括支給	同		24,177 千円	97,096 円
	乗用車等を使用する場合 使 用距離に応じて1,400円～ 21,400円を支給	異なる	乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～ 24,500円を支給		
管理職手当	7級(課長相当職)給料月額の 8%	異なる	国は定額支給	10,576 千円	440,667 円
単身赴任手当	単身赴任者に対して 月額23,000円(距離加算あ り)	同		0 千円	— 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始に勤務した 職員に通常の時間単価に 135/100を乗じた額を支給	同		1,728 千円	24,686 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午 後10時～翌日午前5時)に勤務 した職員に通常の時間単価に 25/100を乗じた額を支給	同		0 千円	— 円

## 6 特別職の報酬等の状況(24年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	738,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	( 副 市 長	820,000	円)	1,010,000	円 /	389,500	円
報酬	議 長	589,500	円	800,000	円 /	526,500	円
	( 副 議 長	655,000	円)				
	議 員	410,000	円	528,000	円 /	274,000	円
期末手当	市 区 町 村 長	(24年度支給割合)					
	副 市 長	2.60	月分				
退職手当	議 長	(24年度支給割合)					
	副 議 長	2.60	月分				
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	退職又は死亡した当時の給料月額に在職月数を乗じて得た額に50/100を乗じて得た額		19,680,000	任期毎		
		退職又は死亡した当時の給料月額に在職月数を乗じて得た額に40/100を乗じて得た額		12,576,000	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

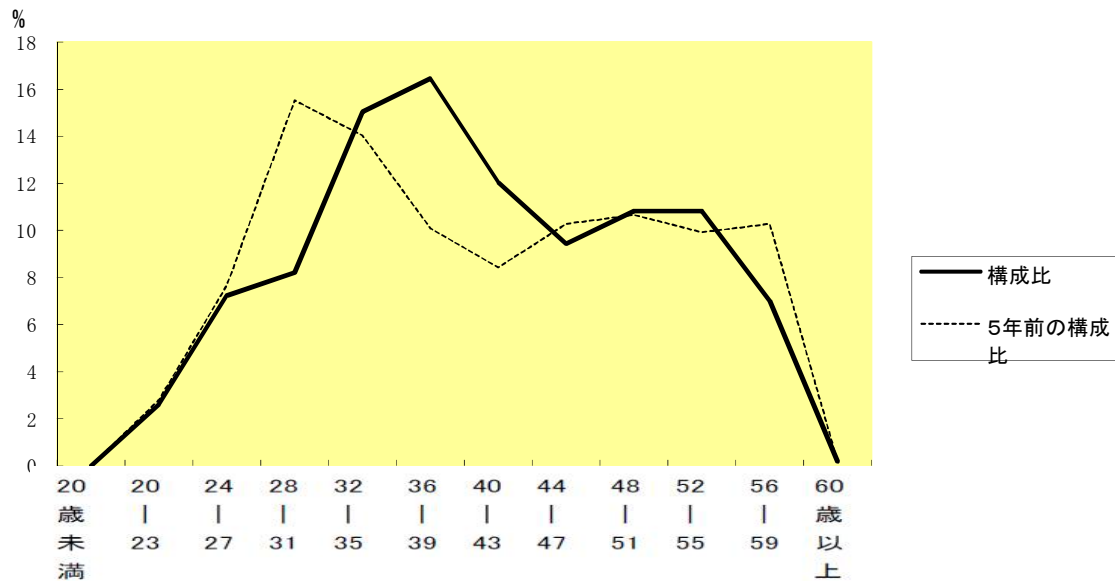
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
		平成23年	平成24年				
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	組織・機構改革に伴う減員	
		総 務	84	83	△ 1		
		税 務	21	21	0		
		労 働	1	1	0		
		農 林 水 産	34	35	1		組織・機構改革に伴う増員
		商 工	7	7	0		
		土 木	18	18	0		
		民 生	48	35	△ 13		
		衛 生	20	21	1	特別養護老人ホーム広寿苑の民間移譲による減 (参考)人口1万人当たり職員数 70.81人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.00人)	
	計	237	225	△ 12			
	教育部門	62	64	2	広寿苑の民間移譲に伴う職員の配置転換の増員		
	消防部門	0	0	0			
	小 計	299	289	△ 10	人口1万人当たり職員数 90.96人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.57人)		
公営企業等会社	病 院	133	137	4	看護師の増員		
	水 道	12	11	△ 1	組織・機構改革に伴う減員		
	交 通	0	0	0			
	下 水 道	11	11	0			
	そ の 他	47	51	4	老健施設等の業務内容充実のための増員		
	小 計	203	210	7			
合 計		502	499	△ 3	(参考) 人口1万人当たり職員数 157.05人		
		[ 622 ]	[ 622 ]	[ 0 ]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	36人	41人	75人	82人	60人	47人	54人	54人	35人	1人	498人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	270	259	242	239	237	225	△ 45 (△ 16.7%)
教育	67	64	62	63	62	64	△ 3 (△ 4.5%)
消防							
普通会計計	337	323	304	302	299	289	△ 48 (△ 14.2%)
公営企業等会計計	198	199	201	203	203	210	12 (6.1%)
総合計	535	522	505	505	502	499	△ 36 (△ 6.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。



## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 327,504	千円 62,630	千円 54,814	% 16.7	% 16.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	9	千円 35,726	千円 5,670	千円 13,418	千円 54,814	千円 6,090	千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は24年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
杵 築 市	41.1 歳	337,710 円	519,324 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

基本給とは、給料と扶養手当の合計額である。

平均月収とは、平均年収を12で割った金額である。

「団体平均」とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均値である。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当(24年4月1日現在)

杵築市		杵築市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度)		1人当たり平均支給額(23年度)	
1,490 千円		1,454 千円	
(23年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(24年4月1日現在)

杵築市			杵築市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	-		退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	27,787 千円	- 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		117 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		13,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道施設修繕	水道課に勤務する職員	正規の勤務時間外に緊急呼び出しにより水道施設の補修等に従事	1回につき500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	2,877 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	320 千円
支給実績(22年度決算)	4,396 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	488 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 ※配偶者のない職員の場合の 扶養親族の内 1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子について は、1人につき5,000円を加算)	同		1,620 千円	231,429 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同		543 千円	90,500 円
	持家 3,000円 (新築・購入から5年間 4,500円)	同			
通勤手当	電車・バスを利用する場合 月 額55,000円を限度として、6か 月を超えない期間で低廉な定 期券の価格を一括支給	同		405 千円	45,067 円
	乗用車等を使用する場合 使 用距離に応じて1,400円～ 21,400円を支給	同			
管理職手当	7級(課長相当職)給料月額の 8%	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午 後10時～翌日午前5時)に勤務 した職員に通常の時間単価に 25/100を乗じた額を支給	同		106 千円	106,132 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 2,622,647	千円 83,954	千円 1,336,821	% 51.0	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	152	千円 594,501	千円 164,921	千円 218,273	千円 977,695	千円 6,432	千円 6,747

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は24年3月31日現在の人数である。  
3 22年度においては公表対象外のため23年度分より公表しております。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(24年4月1日現在)

(医師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
杵 築 市	35.6 歳	612,456 円	1,189,881 円
団 体 平 均	44.1 歳	566,896 円	1,374,783 円

(看護師)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
杵 築 市	40.8 歳	299,140 円	445,016 円
団 体 平 均	38.2 歳	286,872 円	451,054 円

(事務)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
杵 築 市	42.9 歳	348,686 円	521,385 円
団 体 平 均	43.7 歳	336,355 円	508,794 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
基本給とは、給料と扶養手当の合計額である。  
平均月収とは、平均年収を12で割った金額である。  
「団体平均」とは、市町村(政令指定都市を除く。)の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(24年4月1日現在)

杵築市		杵築市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度)	1,125 千円	1人当たり平均支給額(23年度)	1,454 千円
(23年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(24年4月1日現在)

杵築市			杵築市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
退職時特別昇給	-		退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	4,040 千円	25,737 千円	1人当たり平均支給額	27,787 千円	- 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		75,941 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		893,424 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		55.9 %	
手当の種類(手当数)		16	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	病院に勤務する医師	医師業務	月額 70,000円
部長手当	病院に勤務する部長である医師	部長業務	月額 40,000円
医長手当	病院に勤務する医長である医師	医長業務	月額 20,000円
往診手当	病院に勤務する医師	往診業務	社会保険診療報酬額に定める往診料の5割以内とする。ただし、医師の正規の勤務時間における往診手当については、月額4,000円を支給する。
手術手当	病院に勤務する医師	手術業務	社会保険診療報酬額の1割以内とする。ただし、1,000点以上の手術に限る。
研究手当	病院に勤務する医師	医師業務	給料月額の20パーセント
診療手当	病院に勤務する医師	特殊診療業務	1日 10,000円以内
訪問診察手当	病院に勤務する医師	訪問診察業務	1日 10,000円
夜間診療手当	病院に勤務する医師	夜間当直中の診療業務	患者1名につき1,000円～4,000円
夜間看護手当	病院に勤務する看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜に行われる看護等の業務等	1回 2,900円～6,800円
死体処置手当	病院に勤務する看護師	死体処置業務	1体 2,000円
看護師長手当	病院に勤務する師長である看護師	看護師長業務	月額 8,000円
主任看護師手当	病院に勤務する主任である看護師	主任看護師業務	月額 3,000円
待機手当	病院に勤務する看護師	呼出に対する待機業務	1回 2,000円～3,000円
介護支援専門員手当	介護支援専門員	介護支援専門員業務	月額 10,000円
放射線取扱手当	病院に勤務する放射線技師	放射線技師業務	月額 6,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	30,225 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	219,022 千円
支給実績(22年度決算)	35,367 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	261,978 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 ※配偶者のない職員の場合の 扶養親族の内 1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳 の年度末までの子について は、1人につき5,000円を加算)	同		6,541 千円	159,547 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同		6,325 千円	131,786 円
	持家 3,000円 (新築・購入から5年間 4,500円)	同			
通勤手当	電車・バスを利用する場合 月 額55,000円を限度として、6か 月を超えない期間で低廉な定 期券の価格を一括支給	同		16,115 千円	114,293 円
	乗用車等を使用する場合 使 用距離に応じて1,400円～	同			
管理職手当	院長 月額 140,000円	/	/	2,762 千円	690,584 円
	副院長 月額 80,000円				
	看護部長 給料月額の20%				
	事務長 給料月額の 8%	同			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午 後10時～翌日午前5時)に勤務 した職員に通常の時間単価に	同		8,018 千円	140,679 円
宿日直手当	医師 20,000円/回 勤務時間が5時間以内は、10,000 円とする。年末年始の休日及び祝	/	/	18,991 千円	168,067 円
	その他の職員 7,200円/回 勤務時間が5時間以内は、3,600円				